



2021年7月30日

各位

会社名 株式会社あかつき本社
代表者名 代表取締役社長 島根 秀明
(コード 8737 東証第2部)
問合せ先 取締役執行役員社長室長 北野 道弘
(TEL 03-6821-0606)

連結子会社（あかつき証券株式会社）の2022年3月期第1四半期決算について

当社の連結子会社であるあかつき証券株式会社（代表取締役社長：工藤英人、本社：東京都中央区）の2022年3月期第1四半期決算（日本基準・連結）について、添付のとおりお知らせ致します。

なお、当社の2022年3月期第1四半期の連結決算発表は8月13日（金）に予定しております。

以上

2021年7月30日

2022年3月期 第1四半期決算のお知らせ

あかつき証券株式会社

あかつき証券株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：工藤英人）の2022年3月期第1四半期決算（日本基準・連結）は以下のとおりとなりましたのでお知らせします。

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,046	48.4	3,038	48.7	186	△12.4	201	△5.0	142	△2.0
2021年3月期第1四半期	2,053	112.4	2,043	112.4	213	96.4	211	102.5	145	114.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期		3.62		—
2021年3月期第1四半期		3.69		—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	33,271	6,217	18.7	157.17
2021年3月期	27,889	6,074	21.7	153.55

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 6,208百万円 2021年3月期 6,065百万円

2. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、連結業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2022年3月期1Q	39,500,791株	2021年3月期	39,500,791株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	—	2021年3月期	—
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	39,500,791株	2021年3月期1Q	39,500,791株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する説明	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益 計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足資料	9
(1) 連結損益計算書の四半期推移	9
(2) 預り資産	9

1. 当四半期決算に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）における国内外の経済情勢は、各種政策の効果や海外経済の回復を背景に、徐々に持ち直しの動きが見られるものの、変異株ウイルスの流行などによる感染の再拡大により、東京都に緊急事態宣言が再発令されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、戦略的に推進している金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大、及び金融機関とのアライアンスの強化を推進しました。IFAビジネスでは、業界初となる債券プライシング自動応答システム「Flash Answer Pro」の開発・導入を実施しておりますが、より一層の取引利便性向上を図るべく、IFA向けポータルサイトにおけるスケジュール管理機能や手数料表示機能、取引時の必要書面検索機能など、各種機能のさらなる充実を進めております。また、株式、投資信託などの取引システムについても、営業員がモバイル端末等から発注できるよう対応を進めるなど、積極的にデジタルトランスフォーメーションの推進に取り組んでおります。こうした取り組みに加え、強みとする対面サポート力のさらなる強化を進めており、結果として、2021年6月末の契約仲介業者外務員数は849名（2021年3月末比+116名）、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社（金融商品仲介業者）の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は3,211億円（同+207億円）、この内、IFA部門の預り資産残高は1,677億円（同+225億円）と拡大しております。

金融機関とのアライアンス強化については、2021年4月に足立成和信用金庫、富士信用金庫など3社と顧客紹介に関する業務提携契約を締結したことに加え、2021年7月には飯能信用金庫とも同契約を締結し、当社が顧客紹介に関する業務提携を行う金融機関は5社（うち、信用金庫4行）となりました。今後も金融機関とのアライアンスの強化を推進し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大を進めて参ります。

以上の結果、当四半期連結会計年度の営業収益は3,046百万円、（前期比148.4%）、純営業収益は3,038百万円（同148.7%）、販売費・一般管理費は2,851百万円（同155.8%）、営業利益は186百万円（同87.6%）と、前期比で大幅な増収となったものの、販管費の増加により減益となりました。

主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

【受入手数料】

受入手数料の合計は585百万円となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に394百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に108百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に 82 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、債券の販売を中心に 2,446 百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は 14 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 5 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は 2,851 百万円となりました。主な内訳は取引関係費 1,865 百万円、人件費 691 百万円、事務費 143 百万円、不動産関係費 95 百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第 1 四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 5,382 百万円増加し、33,271 百万円となりました。これは、現金・預金が 2,803 百万円及び預託金が 1,665 百万円増加したこと等によるものです。

[負債]

当第 1 四半期連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて 5,239 百万円増加し、27,054 百万円となりました。これは、預り金が 4,586 百万円、短期借入金が増加したこと、信用取引負債が 1,242 百万円減少したこと等によるものです。

[純資産]

当第 1 四半期連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 142 百万円増加し、6,217 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,876	10,679
預託金	14,214	15,879
トレーディング商品	736	816
約定見返勘定	-	216
信用取引資産	2,827	3,180
信用取引貸付金	2,690	3,068
信用取引借証券担保金	137	111
差入保証金	350	350
未収入金	660	849
未収収益	68	76
その他	64	185
流動資産合計	26,798	32,234
固定資産		
有形固定資産	307	314
無形固定資産	64	59
投資その他の資産		
投資有価証券	457	470
長期差入保証金	121	121
その他	319	248
貸倒引当金	△178	△178
投資その他の資産合計	719	662
固定資産合計	1,091	1,037
資産合計	27,889	33,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6	118
約定見返勘定	134	-
信用取引負債	2,486	1,244
信用取引借入金	2,288	1,069
信用取引貸証券受入金	198	175
有価証券担保借入金	85	370
預り金	12,568	17,155
受入保証金	535	557
短期借入金	3,800	5,500
未払法人税等	134	149
賞与引当金	170	36
未払金	418	212
未払費用	859	1,123
その他	82	89
流動負債合計	21,284	26,556
固定負債		
退職給付に係る負債	264	264
役員株式給付引当金	176	145
その他	65	62
固定負債合計	506	473
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	24
特別法上の準備金合計	24	24
負債合計	21,814	27,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,067	3,067
資本剰余金	1,349	1,349
利益剰余金	1,648	1,791
株主資本合計	6,065	6,208
新株予約権	9	9
純資産合計	6,074	6,217
負債・純資産合計	27,889	33,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益		
受入手数料	609	585
委託手数料	452	394
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	83	108
その他の受入手数料	73	82
トレーディング損益	1,427	2,446
金融収益	16	14
営業収益計	2,053	3,046
金融費用	9	8
純営業収益	2,043	3,038
販売費・一般管理費	1,830	2,851
取引関係費	1,065	1,865
人件費	515	691
不動産関係費	85	95
事務費	121	143
減価償却費	13	19
租税公課	16	14
その他	11	21
営業利益	213	186
営業外収益	4	17
営業外費用	6	3
経常利益	211	201
特別損失	-	3
税金等調整前四半期純利益	211	197
法人税、住民税及び事業税	57	△9
法人税等調整額	8	63
法人税等合計	65	54
四半期純利益	145	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	142

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	145	142
その他の包括利益	-	-
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	145	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	142
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「証券関連事業」という単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	130 円 72 銭	1 株当たり純資産額	157 円 17 銭
1 株当たり四半期純利益	3 円 69 銭	1 株当たり四半期純利益	3 円 62 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	一銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	一銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結 会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2020.4.1 2020.6.30	2020.7.1 2020.9.30	2020.10.1 2020.12.31	2021.1.1 2021.3.31	2021.4.1 2021.6.30
営業収益					
受入手数料	609	574	561	632	585
トレーディング損益	1,427	2,306	2,738	3,465	2,446
金融収益	16	20	16	14	14
営業収益計	2,053	2,901	3,316	4,112	3,046
金融費用	9	9	11	12	8
純営業収益	2,043	2,891	3,304	4,099	3,038
販売費・一般管理費	1,830	2,487	2,856	3,622	2,851
営業利益	213	404	448	476	186
営業外収益	4	3	6	8	17
営業外費用	6	0	0	0	3
経常利益	211	408	455	484	201
特別損失	-	2	-	2	3
税金等調整前四半期純利益	211	405	455	482	197
法人税、住民税及び事業税	57	160	152	198	△9
法人税等調整額	8	△29	2	△43	63
法人税等合計	65	131	155	155	54
四半期純利益	145	274	299	327	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	274	299	327	142

(2) 預り資産

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (2020年6月末)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月末)		前連結会計年度末 (2021年3月末)	
	実績	前年 同四半期比	実績	前年 同四半期比	実績	前期比
預り資産	216,819	110.9%	321,109	148.1%	300,357	157.2%
うち IFA	65,126	249.3%	167,738	257.6%	145,160	266.0%

(注) 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。